

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場会社名 株式会社メガチップス 上場取引所 東
 コード番号 6875 URL <http://www.megachips.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高田 明
 (役職名)専務取締役執行役員 (氏名)藤井 理之
 問合せ先責任者 管理統括部長 (TEL) (06)6399-2884
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	64,237	9.9	4,895	17.3	3,400	△20.5	1,251	△73.5
26年3月期	58,469	9.0	4,173	5.3	4,277	3.8	4,725	16.9
(注) 包括利益	27年3月期		2,335百万円 (△53.4%)		26年3月期		5,014百万円 (19.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
27年3月期	55.64	—	3.9	5.5	7.6			
26年3月期	202.40	—	15.9	9.6	7.1			
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		—百万円		26年3月期		—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
27年3月期	77,830	32,355	41.3	1,438.09				
26年3月期	44,867	31,816	70.9	1,362.64				
(参考) 自己資本	27年3月期		32,139百万円		26年3月期		31,816百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,752	△24,700	20,814	13,028
26年3月期	5,484	△2,411	△3,623	10,440

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	34.00	34.00	793	16.8	2.7
27年3月期	—	—	—	34.00	34.00	759	61.1	2.4
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は、配当方針に基づき期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。配当金額については、中期的な経営状況の見通しを考慮の上、連結当期純利益の30%以上に相当する額を配当金総額として決定しております。現在、具体的な配当予想額は未定のため、期末配当金及び年間配当金合計の予想を「—」と表記しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	4.9	100	△94.4	0	△100.0	△600	—	△26.85
通期	70,000	9.0	3,200	△34.6	3,000	△11.8	1,000	△20.1	44.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規 2社（社名） 京宏科技股份有限公司、SiTime Corporation
 除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	24,038,400株	26年3月期	24,038,400株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,689,450株	26年3月期	689,450株
③ 期中平均株式数	27年3月期	22,492,445株	26年3月期	23,348,972株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	60,168	3.2	4,726	12.0	5,539	27.0	3,341	△42.5
26年3月期	58,286	49.5	4,221	27.6	4,362	31.9	5,810	177.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	148.58	—
26年3月期	248.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	67,213	30,416	45.3	1,360.97
26年3月期	41,909	29,097	69.4	1,246.21

(参考) 自己資本 27年3月期 30,416百万円 26年3月期 29,097百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料については、決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
4. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 13
5. その他	P. 14
役員の異動	P. 14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(1) 業績の全般的概況

当連結会計年度における電子機器業界においては、電子部品・デバイスの需要が全体的に増加し、電子応用装置など、一部の産業用電子機器の需要が増加した結果、電子機器業界全体の市場は前年同期比増という状況で推移いたしました。

当社グループにおいては、これまで、主にゲーム機器、デジタルカメラ、事務機器、液晶パネル、通信機器などの各分野における国内外の有力顧客に向け、顧客の機器・サービスのアプリケーションに最適なソリューションを顧客専用LSIであるASICで提供する事業を推進してまいりました。その競争力は、顧客のアプリケーションに関する深い理解と独自のコア技術を基に、アルゴリズム・アーキテクチャの開発から性能・コスト競争力に優れたシステムLSIの開発・供給を、上流の論理設計から下流の物理設計、製造オペレーション、品質保証に至るまで一貫したサポート体制で提供できることにあります。

セキュリティ・モニタリング分野では、デジタルCCTVシステムを主力とした、自社システムLSI搭載のシステム機器を提供する事業を推進しております。

当社グループは、これまでASIC事業を核として成長を遂げてきましたが、国内外の市場環境の変化やスマートフォンの急速な普及、IoT時代の到来をにらみ、更なる成長を図るため、当連結会計年度より新たな方針を策定し、成長機器市場の有力グローバル企業に向けたASSP事業を急速に立ち上げ、真のグローバル企業となるべく、事業ポートフォリオの再構築に着手いたしました。そのための施策としてASSP製品への積極的な研究開発投資、ターゲット分野での有力な製品・顧客・人材を獲得するための海外企業の買収を積極的に行いました。

具体的には、Display Port規格を主導するキーマンを含めたチームの買収によるSmartConnectivity (Display Port) 事業の取得、MEMSタイミングデバイスのトップメーカーであるSiTime Corporation (以下、SiTime社という。)の買収による完全子会社化、ASSP製品の大きな市場である台湾・中国において、現地顧客が求める技術やソリューションの開発、サポート体制充実のための人材獲得を主な目的として、台湾のModiotek Co., Ltd.の買収を実施いたしました。

当連結会計年度におきましては、搭載機種数の増加によりデジタルカメラ向けLSIの需要が増加したこと、事務機器向けLSI、通信向けLSI及び液晶パネル向けLSIの需要が堅調に推移したこと、新たに獲得したSmartConnectivity (Display Port) 製品の需要が業績に寄与いたしました。また、米ドル及び台湾ドルの為替レートが円安で推移したこと等により売上高が増加した一方、積極的な先行投資により営業費用が増加いたしました。

以上の結果、売上高は642億3千7百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益は48億9千5百万円(同17.3%増)となりました。また、海外子会社との連結において為替差により押し上げられた営業利益の調整を主として、為替差損が11億7千2百万円発生したこと等により、経常利益は34億円(同20.5%減)、当期純利益は12億5千1百万円(同73.5%減)となりました。なお、前連結会計年度の当期純利益は、合併による繰延税金資産の計上に伴う税額調整(23億7千4百万円の利益)により、嵩上げされております。

当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 次期の業績全般に関する見通し

次期における電子機器業界の市場環境については、国内経済の回復や円安の継続などにより、電子部品の市場を中心に需要の拡大が期待されております。

また、社会環境においてはネットワーク化が急速に進展しており、ますます高度な情報化社会の実現が予想され、さらには、地球環境維持を目的とした自然共生社会、低炭素社会、循環型社会の実現へ向けた取り組みは、継続されていくものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは、新たな方針のもと、これまでの基盤事業の体質を強化しつつ、積極的な先行投資を行った事業を狙いの成長軌道に乗せるべく、活動を進めてまいります。

「モバイル、ウェアラブル機器を含むIoT分野の特定用途向け(ASSP)製品を中心に、今後の成長が見込める機器向けのプラットフォームを構成する製品の拡充を図ること」、「成長機器市場における有力グローバル企業とのビジネス関係を更に拡大するため、そこで通用する人材を育成し、グローバル化を推進すること」、「営業利益率の向上と高成長・高収益体質への転換を図り、財務体質を強化すること」に重点を置いて、収益機会を拡大してまいります。

次期における通期の連結業績につきましては、売上高700億円(前年同期比9.0%増)、積極的に行った海外企業買収に伴う、のれん、無形固定資産の償却費35億円をまかなうため償却前の営業利益67億円(同36.9%増)、償却後の営業利益32億円(同34.6%減)、経常利益30億円(同11.8%減)、当期純利益10億円(同20.1%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 財政状態(連結)の変動状況

当連結会計年度末における総資産は778億3千万円(前連結会計年度比329億6千3百万円の増加)となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、現金及び預金が27億7百万円、受取手形及び売掛金が21億5千6百万円それぞれ増加し、さらに、SmartConnectivity(DisplayPort)事業の譲受及びSiTime社の買収等に伴い、のれんが194億9千8百万円、技術資産が69億7千9百万円増加いたしました。

負債合計は454億7千5百万円(同324億2千3百万円の増加)となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、未払金が44億7百万円、繰延税金負債(固定)が28億5千6百万円、さらに、運転資金目的及びSiTime社の買収に伴い、短期借入金が117億1百万円、長期借入金が105億8千3百万円それぞれ増加いたしました。

純資産は323億5千5百万円(同5億3千9百万円の増加)となりました。この結果、自己資本比率は41.3%(同29.6ポイントの下降)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、130億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億8千7百万円の増加(前年同期は9百万円の増加)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、57億5千2百万円の資金の獲得(前年同期は54億8千4百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が32億3千1百万円(前年同期比26.8%減)、減価償却費が8億4千8百万円、長期前払費用償却額が11億6千5百万円となり、たな卸資産が8億4千3百万円の減少となった一方で、売上債権が14億1千2百万円の増加となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、247億円の資金の使用(前年同期は24億1千1百万円の資金の使用)となりました。これは主に、子会社の運転資金目的の貸付け(子会社取得前)による支出が12億1千8百万円、長期前払費用の取得による支出が10億6千7百万円、SiTime社の買収等により連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が195億1千万円、事業譲受による支出が11億5千7百万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、189億4千7百万円の資金の使用(前年同期は30億7千2百万円の資金の獲得)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、208億1千4百万円の資金の獲得(前年同期は36億2千3百万円の資金の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が117億1百万円、長期借入れによる収入が140億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が28億3千3百万円、自己株式の取得による支出が12億6千2百万円あったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
自己資本比率(%)	87.2	85.4	62.6	70.9	41.3
時価ベースの自己資本比率(%)	122.2	134.6	79.5	64.8	43.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	105.0	77.5	471.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	759.6	134.5	94.4	73.6

(注) 1. 各指標の計算方法は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、業績に応じた利益還元を努めてまいりました。

この度、持続的な利益還元と会社の成長がともに向上することの実現に向け、今後の会社の経営状況を勘案したうえで積極的な利益還元を努めるべく、平成27年5月13日開催の取締役会におきまして、利益配分に関する基本方針を変更いたしました。その基本方針は次のとおりであります。

- (1) 剰余金の配当につきましては、中期的な経営状況の見通しを考慮の上、連結当期純利益（但し、会計・決算・税務上の特殊要因は、十分勘案の上、加減算することもあります。）の30%以上に相当する額を配当金総額として決定し、これを期末時点で保有する自己株式数を差し引いた期末発行済株式数で除した金額とします。
- (2) 企業価値の持続的な向上を目指し、革新的な新技術の創出のための基礎研究や独創的な製品の開発、適正な事業ポートフォリオの実現、優秀な人材の獲得など、中長期の成長に向けた資金を確保すること、ならびに経営環境の変化にも耐えうる健全な財務体質を維持することにも配慮します。
- (3) 資本効率向上のため、市場の状況、株価動向、財務状況等を勘案し、機動的に自己株式を取得し、株主の皆様へ還元するよう努めます。

配当の決定は、平成18年6月23日開催の第16期定時株主総会におきまして承認いただきました定款により、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により実施します。

配当は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載・記録された株主様又は登録株式質権者様に対し、年1回実施します。ただし、会社法並びに定款の規定に従い、取締役会決議により別に基準日を定め、配当を行うことがあります。

当期の剰余金の配当につきましては、この度変更いたしました利益配分に関する基本方針に基づき、平成27年3月31日現在の株主様に対し、普通配当として1株当たり年間34円（前期は年間34円）の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年5月13日 取締役会決議	759	34.00

また、当期に実施した、資本市場からの自己株式の取得（取締役会決議によるもの）につきましては、取得した株式の総数が1,000,000株、取得価額の総額が12億6千2百万円となりました。当期に実施した自己株式の消却はありません。

次期の1株当たりの年間配当額については未定であります。上記方針に基づき配当を実施していく所存であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、わが国ではユニークな研究開発型ファブレスメーカーの草分けとして平成2年に創業し、システムLSI開発をコア事業として発展してまいりました。

当社グループのミッションは「高い技術力をベースに、人々の安心や安全、豊かな生活、地球環境維持の実現に貢献する。」ことであり、「新しいアプリケーションを創造するとともに、システムソリューションを提供し続けるグローバル企業」として更なる成長を目指していく考えであります。

このビジョンを実現するために、これまで当社の事業基盤であった、優良顧客のニーズにきめ細かく応えるASIC事業に加え、競争力を持つASSP事業で、モバイル、ウェアラブル機器を含むIoT分野の成長機器市場において、有力なグローバル顧客を対象としたビジネスを積極的に推進いたします。

また、業績の持続的向上による成長と堅固な財務体質を維持しつつ、投資家の皆様に積極的に利益還元を行うことを基本方針といたします。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標として、連結株主資本利益率、連結総資産利益率や連結キャッシュ・フローを重視するとともに、従業員1人当たりの営業利益額を事業効率の指標とし、その増加に努めるとともに、連結営業利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

(1) 今後、あらゆる物がネットワークにつながる社会が更に発展し、半導体需要は世界で伸張していくものと思われます。当社グループはこうした動きを更なる成長の機会と捉え、これまでにない新しい価値の創造と高い技術力により、独創性のある幅広いソリューションを顧客に提供することで、人々が幸せを実感できる豊かな未来社会作りに貢献したいと考えております。

そのために、以下のような戦略をもって事業を推進してまいります。

- ① モバイル、ウェアラブル機器を含むIoT分野の特定用途向け(ASSP)製品を中心に、今後の成長が見込める機器向けのプラットフォームを構成する製品の拡充を図ります。
- ② 成長機器市場における有力グローバル企業とのビジネス関係をさらに拡大するため、そこで通用する人材を育成し、グローバル化を推進いたします。特に応用(アプリケーション)とマーケティングの人材を強化し、顧客サービスの充実を図ります。
- ③ 営業利益率の向上と高成長・高収益体質への転換を図り、財務体質を強化いたします。

以上を総括し、近い将来にファブレス半導体メーカーの世界ランキング15位入りを目指してまいります。

(2) 当社は、会社の支配に関する基本方針は定めておりませんが、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向につきまして常時情報を収集しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき連結財務諸表及び財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用については、国内外の会計基準制定や適用動向等について常時情報を収集しておりますが、当面は日本基準に基づき連結財務諸表及び財務諸表を作成いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,474,476	13,182,156
受取手形及び売掛金	14,890,803	17,046,826
商品及び製品	1,907,826	2,087,683
仕掛品	1,599,656	2,707,564
原材料及び貯蔵品	701,870	671,070
繰延税金資産	1,711,641	2,054,508
その他	1,303,290	1,281,288
貸倒引当金	△1,059	△132,297
流動資産合計	32,588,504	38,898,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,854,822	3,942,161
減価償却累計額	△2,807,798	△2,916,510
建物(純額)	1,047,023	1,025,651
土地	289,638	289,638
その他	6,551,873	7,504,736
減価償却累計額	△6,014,380	△6,611,714
その他(純額)	537,493	893,021
有形固定資産合計	1,874,155	2,208,311
無形固定資産		
のれん	—	19,498,248
技術資産	—	6,979,823
その他	649,081	1,784,269
無形固定資産合計	649,081	28,262,342
投資その他の資産		
投資有価証券	1,669,007	1,808,949
長期前払費用	1,806,942	3,516,785
繰延税金資産	3,539,214	1,608,390
その他	2,740,818	1,527,201
投資その他の資産合計	9,755,983	8,461,326
固定資産合計	12,279,220	38,931,980
資産合計	44,867,725	77,830,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,154,275	5,201,778
短期借入金	—	11,701,700
1年内返済予定の長期借入金	2,833,332	3,416,670
未払金	1,826,067	6,234,046
未払法人税等	141,461	253,972
賞与引当金	660,892	691,459
工事損失引当金	462,728	291,442
繰延税金負債	2,212	304,465
その他	550,971	1,087,378
流動負債合計	10,631,940	29,182,912
固定負債		
長期借入金	1,416,670	12,000,000
繰延税金負債	17,866	2,873,912
その他	985,138	1,418,615
固定負債合計	2,419,675	16,292,527
負債合計	13,051,615	45,475,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	21,296,923	21,754,605
自己株式	△1,055,975	△2,318,962
株主資本合計	31,262,561	30,457,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△145,716	△75,807
為替換算調整勘定	699,263	1,758,447
その他の包括利益累計額合計	553,547	1,682,640
少数株主持分	—	215,442
純資産合計	31,816,109	32,355,339
負債純資産合計	44,867,725	77,830,780

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	58,469,703	64,237,738
売上原価	43,348,786	45,263,445
売上総利益	15,120,916	18,974,293
販売費及び一般管理費	10,947,549	14,078,608
営業利益	4,173,367	4,895,684
営業外収益		
受取利息	9,549	11,616
受取配当金	7,930	475
投資事業組合運用益	27,108	20,595
為替差益	123,693	—
雑収入	15,788	31,477
営業外収益合計	184,070	64,165
営業外費用		
支払利息	55,906	95,465
借入手数料	—	120,500
貸倒引当金繰入額	—	120,170
為替差損	—	1,172,620
雑損失	24,479	51,065
営業外費用合計	80,386	1,559,821
経常利益	4,277,052	3,400,028
特別利益		
固定資産売却益	—	509
投資有価証券売却益	588,479	—
特別利益合計	588,479	509
特別損失		
たな卸資産評価損	197,113	—
固定資産除却損	37,080	18,305
投資有価証券売却損	346	—
投資有価証券評価損	120,070	20,372
特別退職金	—	130,277
事業整理損	97,262	—
特別損失合計	451,873	168,955
税金等調整前当期純利益	4,413,658	3,231,581
法人税、住民税及び事業税	588,133	486,220
法人税等調整額	△900,309	1,564,228
法人税等合計	△312,175	2,050,448
少数株主損益調整前当期純利益	4,725,834	1,181,132
少数株主損失(△)	—	△70,413
当期純利益	4,725,834	1,251,546
少数株主損失(△)	—	△70,413
少数株主損益調整前当期純利益	4,725,834	1,181,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△413,009	69,909
為替換算調整勘定	701,354	1,084,897
その他の包括利益合計	288,345	1,154,806
包括利益	5,014,179	2,335,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,014,179	2,380,639
少数株主に係る包括利益	—	△44,700

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,840,313	6,181,300	17,364,960	△1,056,030	27,330,543
当期変動額					
剰余金の配当			△793,863		△793,863
当期純利益			4,725,834		4,725,834
自己株式の取得				△48	△48
自己株式の処分			△8	104	95
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,931,962	55	3,932,018
当期末残高	4,840,313	6,181,300	21,296,923	△1,055,975	31,262,561

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	267,293	△2,091	265,201	—	27,595,745
当期変動額					
剰余金の配当					△793,863
当期純利益					4,725,834
自己株式の取得					△48
自己株式の処分					95
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△413,009	701,354	288,345	—	288,345
当期変動額合計	△413,009	701,354	288,345	—	4,220,363
当期末残高	△145,716	699,263	553,547	—	31,816,109

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,840,313	6,181,300	21,296,923	△1,055,975	31,262,561
当期変動額					
剰余金の配当			△793,864		△793,864
当期純利益			1,251,546		1,251,546
自己株式の取得				△1,262,987	△1,262,987
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	457,682	△1,262,987	△805,305
当期末残高	4,840,313	6,181,300	21,754,605	△2,318,962	30,457,256

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	△145,716	699,263	553,547	—	31,816,109
当期変動額					
剰余金の配当					△793,864
当期純利益					1,251,546
自己株式の取得					△1,262,987
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	69,909	1,059,183	1,129,093	215,442	1,344,535
当期変動額合計	69,909	1,059,183	1,129,093	215,442	539,230
当期末残高	△75,807	1,758,447	1,682,640	215,442	32,355,339

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,413,658	3,231,581
減価償却費	640,437	848,526
のれん償却額	—	128,954
長期前払費用償却額	985,858	1,165,901
貸倒引当金の増減額(△は減少)	135	131,237
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,338	30,567
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△297,250	△171,285
受取利息及び受取配当金	△17,479	△12,091
支払利息	55,906	95,465
投資事業組合運用損益(△は益)	△27,108	△20,595
為替差損益(△は益)	△109,019	△64,599
固定資産除却損	37,080	18,305
投資有価証券売却損益(△は益)	△588,133	—
投資有価証券評価損益(△は益)	120,070	20,372
事業整理損	10,428	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,027,343	△1,412,280
たな卸資産の増減額(△は増加)	△210,306	843,206
仕入債務の増減額(△は減少)	626,870	269,730
その他の資産の増減額(△は増加)	71,940	499,427
その他の負債の増減額(△は減少)	△954,131	293,001
その他	△4,188	△29,458
小計	6,809,451	5,865,966
利息及び配当金の受取額	17,496	12,646
利息の支払額	△58,114	△78,180
法人税等の還付額	12,446	296,718
法人税等の支払額	△1,297,226	△344,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,484,053	5,752,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33,807	△115,386
有形固定資産の取得による支出	△405,197	△665,270
無形固定資産の取得による支出	△176,058	△514,072
投資有価証券の売却による収入	1,052,753	—
投資有価証券の取得による支出	△30,726	—
長期前払費用の取得による支出	△652,899	△1,067,091
貸付金の回収による収入	7,149	13,512
貸付けによる支出	△98,590	△1,218,766
差入保証金の回収による収入	3,357	7,026
差入保証金の差入による支出	△10,448	△11,948
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	86,622
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△19,510,589
事業譲受による支出	—	△1,157,153
その他	△2,066,614	△547,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,411,079	△24,700,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	11,701,700
長期借入れによる収入	—	14,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,833,332	△2,833,332
自己株式の処分による収入	95	—
自己株式の取得による支出	△48	△1,262,987
配当金の支払額	△790,167	△790,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,623,452	20,814,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	559,601	720,929
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,122	2,587,638
現金及び現金同等物の期首残高	10,431,546	10,440,669
現金及び現金同等物の期末残高	10,440,669	13,028,308

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、画像・音声・通信分野の基礎技術をベースとしたシステムLSI、自社システムLSIを搭載した電子部品及びシステム機器などの設計・開発・製造（外部委託）・販売を主たる業務とする、単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,362.64	1,438.09
1株当たり当期純利益	202.40	55.64

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	4,725,834	1,251,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,725,834	1,251,546
普通株式の期中平均株式数(株)	23,348,972	22,492,445

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 新任取締役候補者

社外取締役 富永 千里 (大阪市立大学 大学院創造都市研究科 都市ビジネス専攻 アントレプレナーシップ研究分野 准教授)

(2) 就任予定日

平成27年6月24日